

令和 2年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	田幸
全体計画				経費区分			—		内線		3314
事務事業名 4083 生活保護費											
所 属 100100 健康福祉部・福祉課											
施 策 01020600 生活困窮者への支援											
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	030302 民生費・生活保護費・扶助費									
	事業	010000 生活保護費									
事業目的				事業概要・効果							
生活に困窮する者に対し困窮の度合いに応じ必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、その自立を助長することで地域福祉の向上を図る。				被保護世帯に対して、生活保護制度に基づき、世帯の自立助長のため各種扶助費を支給する。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行う。
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行う。	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行う。

指標名	保護率					
算式	被保護人員／人口					単位 %
年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				5.6	5.6
	実績				4.6	
指標選定の理由	生活困窮者自立支援法の実施により、平成27年度値の維持にとどめる。					
最終年度目標の根拠	県の平均値					
指標名	自立により保護廃止となった世帯の割合					
算式	稼働収入の増加、他方活用による保護廃止世帯／保護廃止世帯全体					単位 %
年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				38	40
	実績				41	
指標選定の理由	就労支援事業及び就労準備支援事業の活用により、就労による自立を支援する。					
最終年度目標の根拠	現状値から毎年1%の増加を目指す。					
指標名						単位
算式						
年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和2年度 予 算
事業費		378,640	326,050
特 定 財 源	国庫支出金	245,316	244,537
	都道府県支出金	2,858	2,700
	地方債	0	0
その他		0	0
一般財源		130,466	78,813
人 員 数 (人)	正規職員	3.9	3.9
	嘱託職員	0.2	0.2
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コス ト	正規職員	28,333.5	28,333.5
	嘱託職員	565.8	565.8
	臨時職員	0.0	0.0
計		28,899.3	28,899.3
市民一人当たりの経費		7.8	6.8
総額		407,539.3	354,949.3

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	378,640	生活保護扶助費

(単位：千円)

令和2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	326,050	生活保護扶助費

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るために市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	最低限度の生活の保障のため必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	生活保護制度の利用により、自立へ繋げられたケースがある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	特に変化なし。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

令和2年3月の生活保護世帯数、人数は減少した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	2次評価	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント			2次評価コメント	
生活保護制度の適正実施 新たな健康管理支援事業を進める			生活保護は、被保護者の自立を助長することが目的である。食生活や生活習慣の改善等、被保護者の健康管理をこれまで以上に進めていく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント